

日中関係の前向きな打開を

志位委員長 中国大使と会談

日本共産党の提言手渡す

日本共産党の志位和夫委員長は4日、都内の中国大使館で呉江浩大使と会談し、3月30日に発表した提言「日中関係の前向き打開のために」を手渡して説明し、提言の内容を申し入れました。

提言は、両国には様々な紛争・緊張・対立がある中でも3点で「平和と友好に向けた共通の土台」(別項)があることに着目。それにもとづく外交努力をはかることを提起しています。両国政府に受け入れ可能なもので、両国関係改善に実効性のあるものです。

中国大使「共通する方向性多い」

志位氏に対し呉大使は、日本共産党が日



呉江浩中国大使(右)と会談する志位和夫委員長(4日、都内共産党ホールページより)

中関係を重視し、日中関係の厳しさを憂慮している姿勢を高く評価していると述べました。その上で、提言は全体として中国政府の立場と共通する方向性が多いと述べ、合意された政府間の文書を双方が順守することに強い賛意を表明しました。

そして日中関係の前向きな打開に対する固い信念、期待、歴史的な文書で確立されている諸原則についての意見に賛成すると述べ、今後の対日関係の参考にしていくことを表明しました。

国会異常事態^(1画の)_(つづき)

共産党が徹底追及

国会の異常事態に論戦で正面から対決しているのが共産党です。

原発推進等5法案については、福島原発事故は「いまだに終わっていない」と指摘。事故の教訓から生まれた40年という「運転期間の原則」を踏みにじると批判し、「原発ゼロ」への転換を求めました。

マイナンバー法等改定案については、マイナ保険証利用の押し付け、保険証の廃止は撤回すべきだと迫りました。

入管法改定案は、「保護すべき人を保護できない」と、法案撤回、国際人権基準に沿った人権尊重の制度に見直すことを強く求めました。

軍需産業支援法案は、国が採算の取れない軍事企業の製造施設を買い取り、設備投資や維持管理を負担せずに経営できるようにするものだと批判しました。

岸田首相とも会談



志位氏は提言発表の当日(3月30

日)、岸田文雄首相と会談(写真)。首相は「重要な指摘。建設的で安定的な日中関係をつくるため外交に取り組んでいく」と応じました。

共通の土台生かして

①「互いに脅威と ならない」

福田康夫首相と胡錦濤主席の日中首脳会談(2008年5月7日)で出された共同声明で「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認」しました。

②「対話と協議」で 尖閣問題など解決

「日中関係の改善に向けた話し合い」(14年11月7日)で、尖閣諸島など東シナ海での緊張状態について「対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐ」ことで意見が一致。

③東アジアの平和の 枠組みに賛意

東アジアを戦争の心配のない平和な地域にしようという「ASEANインド太平洋構想」(AOIP=19年に提唱)に日中両国政府も賛意を示している。